

衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会ニュース

平成 24.8.7 第 180 回国会第 3 号

8月7日(火) 第3回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 大谷 啓君(生活)(去る7月6日の議院運営委員会における理事の各会派割当基準の変更に伴う選任)

2 科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する件

- ・古川国務大臣(科学技術政策担当、宇宙開発担当) 中塚内閣府副大臣、高井文部科学副大臣、牧野経済産業副大臣、園田内閣府大臣政務官、神本文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事長 立川 敬二君

(質疑者及び主な質疑内容)

吉井英勝君(共産)

- ・情報収集衛星の調達契約に関して「光学系試験装置大型化対応に係る試作研究」とはどのような委託研究か。また、この委託研究の中で、既にJAXA(宇宙航空研究開発機構)に整備されているスペースチャンバ(宇宙環境を模擬する試験装置)を、三菱電機株式会社に新たに整備しようとしている理由を伺いたい。
- ・内閣府設置法の改正により内閣府に設置された宇宙政策委員会の委員の人選及び会議を非公開で行う理由を伺いたい。

吉野正芳君(自民)

- ・野田内閣総理大臣が東京電力福島第一原発の事故収束に向けた工程表ステップ2(冷温停止状態の達成)の終了を確認し原発事故の収束を宣言したこと(平成23年12月16日)について古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・科学技術担当大臣が全ての関連学問分野を取りまとめて真の原発事故収束に向けて国主導による原発安定化の司令塔になることについて古川国務大臣の見解を伺いたい。

江渡聡徳君(自民)

- ・科学技術関連予算は政権交代による影響を受けないで確保されるべきことについて古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・科学技術に関して各省を総合調整する司令塔機能を総合科学技術会議に与えることについて古川国務大臣の見解を伺いたい。

中野渡詔子君(生活)

- ・平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」において総合科学技術会議を改組し科学・技術・イノベーション戦略本部を創設するとされている。同戦略本部に設置することが検討されている、行政庁の長に対して科学的知見に基づく客観的な助言を行う科学技術顧問について、どのような人物がふさわしいと考えるか古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・第4期科学技術基本計画において推進するとされている社会的な課題の達成に結びつく研究について、まず「社会的な課題」とは何か。また、基礎研究を社会的な課題の達成に貢献するか否かで判断することに懸念をするが、古川国務大臣の見解を伺いたい。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・科学技術に関する基本認識、科学技術・イノベーションの進め方に関する総合科学技術会議における議論と「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)との整合性、この2点について、古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・第4期科学技術基本計画は、第3期までの分野重視の考え方から社会的課題の解決へとコンセプトを大幅に改めている。基本計画の改正に合わせて、社会的課題の解決に向けた予算の決定や人材の育成など科学技術・イノベーションの執行体制を改革する必要について、古川国務大臣の見解を伺いたい。

吉田統彦君(民主)

- ・研究開発行政法人に係る独立行政法人通則法等の改正手続はどの程度進んでいるのか、また、研究成果を最大化するよう

な制度創設のためどのように取り組んでいくのかについて、内閣府の見解を伺いたい。

- ・科研費（科学研究費補助金）の全額を早急に基金化すべきであり、また更なる科研費の増額を図るべきだと考えるが、古川国務大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君（社民）

- ・昨6日に野田内閣総理大臣から、原発依存度をゼロにする場合の克服すべき課題の整理が指示されたとされているが、原子力発電をゼロにする場合の解決すべき課題は何か、また、原発ゼロの可能性について、古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は、2030年のエネルギーの選択肢として、エネルギー消費を、2010年までの実績に基づき、1.1兆 kWh から1兆 kWh にする案を提示しているが、東日本大震災後の省エネの状況を踏まえ、家庭における省エネを大胆に進めた選択肢を国民に対して提示する必要があるのではないか、古川国務大臣の見解を伺いたい。

柿澤未途君（みんな）

- ・高等教育機関の更なる国際化に向けて、大学等において英語による授業を標準化し、大学入試で日本人学生や海外留学生にTOEFLの点数を条件とする等の入試改革を行なうべきではないか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・加藤泰浩東京大学教授の研究グループの推計によれば、我が国のEEZ（排他的経済水域）内の深海の泥に、国内の消費量の227年分に当たるレアアースが存在するとされている。政府は、現在「レアアース対策」事業として措置されている予算などを、深海の泥からレアアースを採掘する技術の開発に振り向けるべきではないか、経済産業省の見解を伺いたい。